

株式会社アールシーコア 2026年3月期 第2四半期 決算説明会

2025年11月14日



証券コード7837

目次

1. 2026年3月期 第2四半期 連結決算概要 (p.3)
2. 2026年3月期 連結業績予想 (p.6)
3. 今後の取り組み (p.8)

- 
1. 2026年3月期 第2四半期 連結決算概要
 2. 2026年3月期 連結業績予想
 3. 今後の取り組み

2026年3月期 第2四半期 連結決算概要 (損益)

区分	25年3月期			26年3月期			前期比
	上期	下期	通期計	1Q	2Q	上期計	
契約棟数 (棟)	226棟	270棟	496棟	61棟	156棟	217棟	96%
契約高	6,128	6,440	12,569	1,581	4,141	5,722	93%
契約残高	8,141	9,114	9,114	8,278	9,742	9,742	120%

売上高	5,271	5,718	10,990	2,539	2,822	5,361	102%
売上総利益	1,485	1,589	3,074	695	899	1,595	107%
(利益率)	28.2%	27.8%	28.0%	27.4%	31.9%	29.8%	+1.6pt
販管費	1,733	1,832	3,566	882	895	1,777	103%
営業利益	▲248	▲243	▲491	▲186	3	▲182	+65
経常利益	▲239	▲144	▲384	▲140	13	▲127	+111
親会社株主に 帰属する純利益	▲264	▲266	▲530	▲143	13	▲130	+133

(単位：百万円)

■契約高

BESS新築戸建は、前年4Qの受注増の反動で1Qが落ち込んだが、2Qは四半期ベースでは4年ぶりの高水準となり復調。一方、特建事業(B2B)は昨対△4億円。契約残高は前期比120%に↗。

■売上高

昨対微増だが、当初計画に対して、建築確認申請の長期化の影響により進捗(着工や部材納品)が想定以上に遅れた。

■利益

上期は高利益率のプロジェクトがあり、売上総利益が前期比伸長。そのほか売上高の減少を補う販管費抑制などにより、ほぼ期初の見通し通りの営業損失を計上。

2026年3月期 第2四半期 連結決算概要 (財務)

区分		23/3末	24/3末	25/3末	25/9末	増減額
資産	現金/預金	3,199	4,086	3,107	2,794	▲312
	売掛金等※1	980	928	794	813	+18
	その他流動資産	1,457	673	1,046	803	▲242
	土地	3,165	821	798	798	-
	建物及び構築物等※2	901	300	173	178	+4
	その他固定資産	1,490	1,074	563	636	+73
	資産合計	11,195	7,884	6,485	6,025	▲459

負債	有利子負債	5,406	988	818	745	▲73
	その他	4,907	3,926	3,269	3,002	▲267
	負債合計	10,313	4,915	4,088	3,747	▲340
純資産		881	2,969	2,396	2,277	▲118
自己資本比率		7.9%	37.7%	37.0%	37.8%	+0.8pt
負債・純資産合計		11,195	7,884	6,485	6,025	▲459

※1 売掛金等：売掛金+完成工事未収入金

※2 土地を除く有形固定資産計

(単位：百万円)


区分	24/3期2Q	25/3期2Q	26/3期2Q
営業CF	▲157	▲1,019	▲144
投資CF	5,773	▲40	▲97
財務CF	▲4,374	▲58	▲70
現金等の増減	1,265	▲1,120	▲312
現金等残高	4,464	2,966	2,794

(単位：百万円)

■財務の状況

前期末からさらにBSがスリム化し、自己資本比率は37%台を維持。

CFは、営業損失計上、システム開発の投資、借入金返済などによって、約3億円のマイナスとなったが、現預金残高は固定費の8ヶ月分以上を維持。

- 
1. 2026年3月期 第2四半期 連結決算概要
 2. 2026年3月期 連結業績予想
 3. 今後の取り組み

2026年3月期 連結業績予想

区分	25年3月期	26年3月期			
	通期実績	当初予想	修正予想	前期比	修正差
契約棟数（棟）	496棟	520棟	500棟	101%	▲20棟
契約高	12,569	12,350	12,560	100%	+210
契約残高	9,114	-	-	-	-

売上高	10,990	12,350	11,700	106%	▲650
売上総利益	3,074	3,760	3,350	109%	▲410
（利益率）	28.0%	30.4%	28.6%	+0.6pt	▲1.8pt
販管費	3,566	3,730	3,770	106%	+40
営業利益	▲491	30	▲420	+71	▲450
（利益率）	▲4.5%	0.2%	▲3.6%	+0.9pt	▲3.8pt
経常利益	▲384	30	▲380	+4	▲410
親会社株主に 帰属する純利益	▲530	20	▲560	▲30	▲580

（単位：百万円）

※2025年10月14日に業績予想の修正に関してリリース済

■契約高

新築戸建事業は受注が回復傾向。全体でも前期並みの契約高を見込む。前期末以上の契約残高を積み上げることで来期の確実な黒字化を目指す。

■売上・利益

期中売上に繋がる1Qの契約獲得が進捗しなかったこと、建築基準法の改正に伴う確認申請期間の長期化により着工や部材納品等に想定以上の遅れが生じたことにより売上高を△6.5億円の下方修正。

上記の売上高減少のほか、原価率の高いCP商品等の受注割合の増加したことにより、売上総利益を当初予想から△4.1億円の下方修正。

受注強化などの先行投資（体制強化・商品開発・新拠点直営化等）もあり、営業利益を△4.5億円の下方修正。

■配当

已む無く、今期も無配を継続。

- 
1. 2026年3月期 第2四半期 連結決算概要
 2. 2026年3月期 連結業績予想
 3. 今後の取り組み

今後の取り組み

①新築戸建事業

BESS40周年を迎える今下期から大々的な施策を展開
時代感を捉えたマーケティング・商品開発との連携強化

②周辺事業

特建事業/B2B拡充
LV事業/自治体提携

③資本業務提携



①新築戸建事業 —マーケティング—

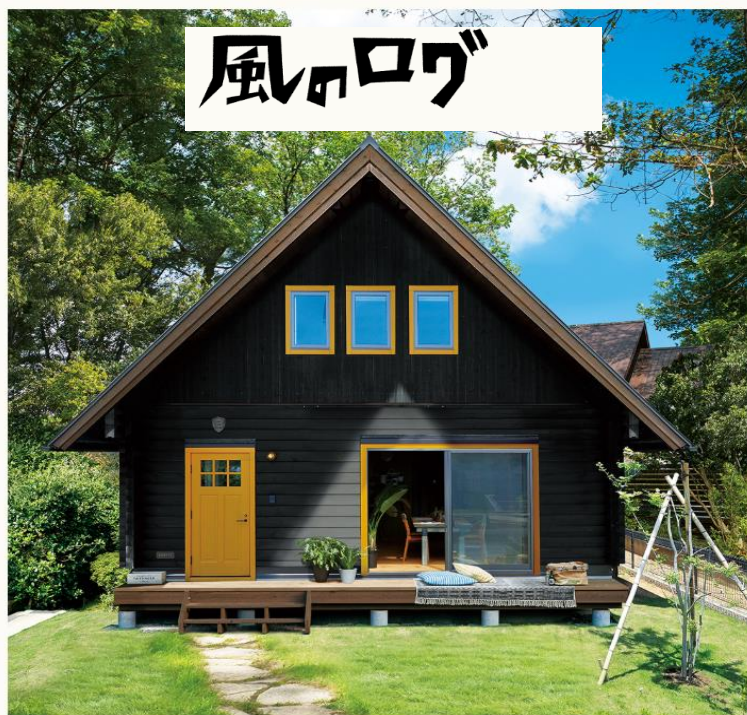


(従来からの) 単独展示場 / LOGWAYでの暮らし体験によるファン化促進

若い世代のユーザーの暮らし紹介やログハウスの魅力訴求など
BESSオリジナルコンテンツ投入を継続 > **WEBマーケティング強化**

20~30代の一次取得層の受注が回復傾向 (※受注: 4-9月昨対111%)
ログハウスの受注も特別モデルを中心に伸長 (※ログ受注: 4-9月昨対129%)

①新築戸建事業 —商品—



2025年7月に2つの特別モデル「風のログ」「晴七色」を発売

定番商品よりも気軽に、BESSの遊び心を味わえる商品

反響は大きく、発売後のリピート来場増加 (7-9月既存拠点昨対121%)

①新築戸建事業 —商品—

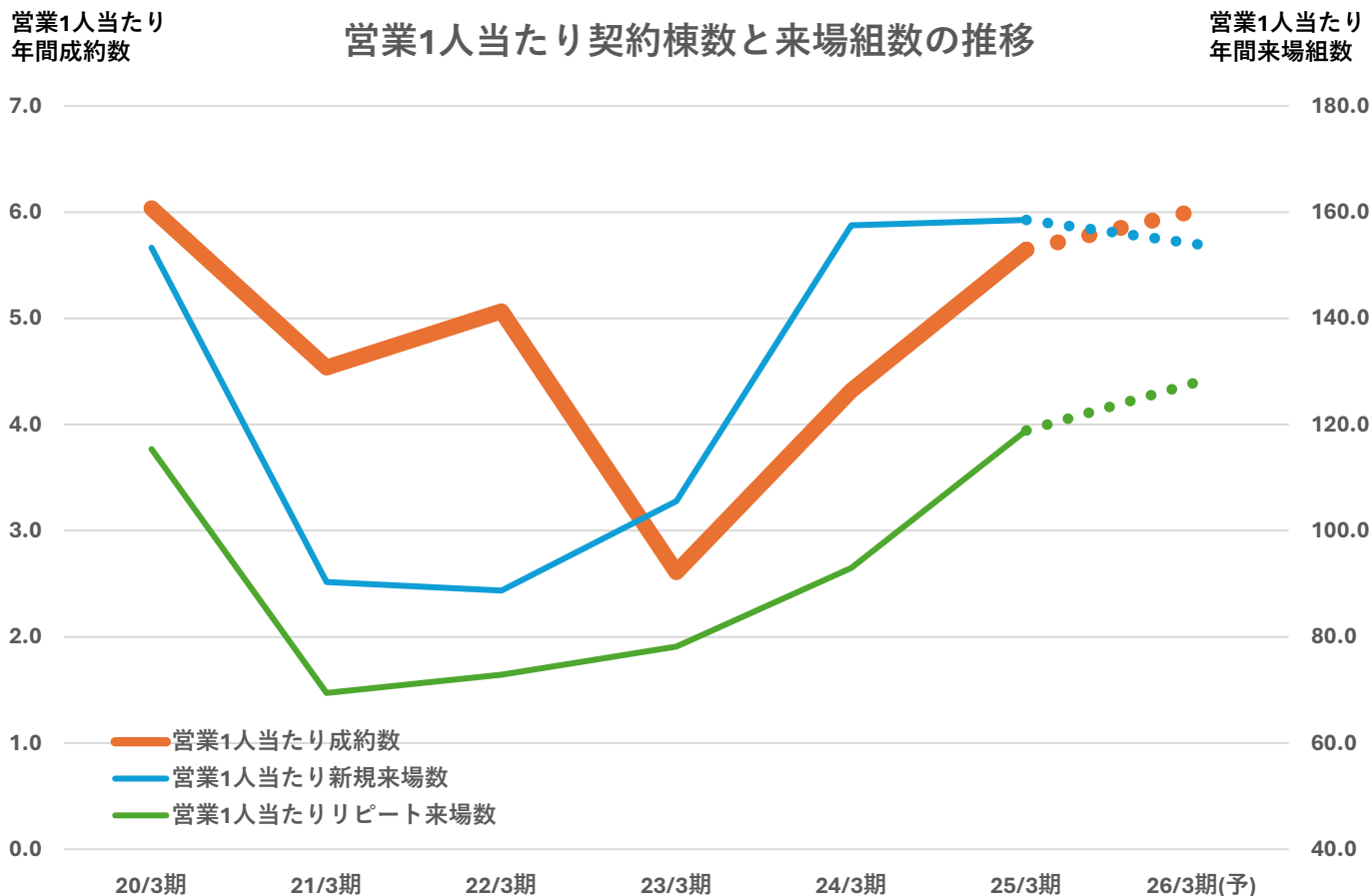


2025年11月にワンダーデバイスの新仕様 **ブラックモード** を追加発売

『40祭』スタートを盛り上げる新商品企画の第一弾

今後も新商品開発や既存商品のアップデートにスピーディーに取り組む

①新築戸建事業 —営業—



営業1人当たりの集客・契約棟数はコロナ禍前の水準に回復

BESS新築戸建ての受注高も23/3期以降着実に増加傾向

課題の体制強化のほか、地域戦略や拠点連携強化により営業力をUP

②周辺事業 —特建事業(B2B)—



賃貸集合住宅オーナー向けの企画型商品(戸建以外では当社初)を発表(25年9月)

一般的なアパート等との差別化により、賃貸向けの市場を開拓

先駆けて、モニターを募集中で現在複数商談中

②周辺事業 —特建事業(B2B)—



宿泊施設 (北海道)



診療所 (石川県)



宿泊施設受付棟 (山梨県)



飲食店舗 (富山県)

特建事業はリゾート宿泊施設案件を中心に需要が非常に旺盛

設計・技術等の対応力強化とともに、**B2Bビジネスのブランド化**を推進

②周辺事業 —LV事業(地方創生)—



神戸市・神戸市公園緑化協会と三者連携
「自然と共生する新たな暮らし方」を推
進・実現するための連携協定 (2025年6月)



日田市「次世代の山づくりと地方創生に向け
た水郷日田の木材利用促進協定」(2025年10月)

小諸市 (2023年締結) に続いて、神戸市・日田市と連携協定を締結

小諸市では、新たな禁ぐらし用地開発事業が進行中

地域の社会課題解決を通じて新たな価値・事業創出へ

※LV・・・Local Vitalization

③資本業務提携

旭化成ホームズ株式会社と資本業務提携を締結

※2025年10月14日に提携に関してリリース済

< 資本提携の内容 >

旭化成ホームズ株式会社が当社普通株式合計 635,096 株 (議決権割合 14.01%) を 2025年10月17日に既存株主から取得し当社の筆頭株主に

< 背景と目的 >

異なる顧客層/商品特徴を持った強固なブランドを有する両社

⇒両社のブランド力と事業基盤を活かした**シナジー効果と付加価値創造を目論む**

< 業務提携の内容 >

- ① 両社の商品や顧客基盤等の特徴を活かした事業連携
- ② 住空間や暮らしに関する共同研究
- ③ 技術領域における相互補完・共同開発 など

両社間で実務レベルでの協議を開始済み

今後に向けて

創業精神を受け継ぎ

事業再建と Make Market を同時推進

ありがとうございました。

株式会社アールシーコア

[免責事項] 当資料には将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は発表時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性を内包するものです。経済情勢や市場動向、経営環境の変化などにより、予想と異なる可能性があることにご留意ください。また、当資料の内容については細心の注意を払っておりますが、当資料に関するすべての事項について、新規性、正確性、有用性、特定目的への適合性、機能性、安全性に関し、一切の保証をいたしかねますのでご了解ください。当資料は投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身のご判断において行われるようお願い申し上げます。